

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	e-townうじえ管理事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・eプラザを拠点とした交流人口の増加 ・テナント出店による事業者育成（中心市街地への出店に繋がる） 						
事業の概要	eプラザ参番館 1階：多目的施設及び事務所（観光案内）・2階：会議室 eプラザ参番館 テナント（4店舗）への場所の提供・商工会への委託						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	15,634		10,472		11,790	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	インキュベータ施設出店者数	人	4	4	4	4
	成果	中心市街地への出店者数	店舗	0	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	参番館テナント出身者が中心市街地へ出店まで至ることができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地場産商品開発普及事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	地元産小麦を使用した「氏家うどん」を取り扱う飲食店、製麺所ができる。						
事業の概要	氏家うどんの開発普及を推進するため氏家商工会に補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	800		800		800	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	氏家うどん取扱い店の数		13	14	15	16
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	アンテナショップは目的達成のため閉店したが、地道なPR活動や販路開拓により、地区外飲食店が3件増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくらブランド認証事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	さくら市の特産品をブランドとして認証し、情報発信することにより、地域（経済）の活性化を図る。						
事業の概要	市内特産品をさくらブランドとして認証する事業を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	536		1,082		909	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	ブランド認証品目数	件	8	22	25	28
	成果	認証品取り扱い店舗数（氏家うどんは地区内の飲食店＋製造店）	店	18	24	26	29
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	PRや募集（3回にわたり広報誌に掲載、ホームページのリニューアル、商工会や金融機関などからの声かけ）などにより、多くの応募者があり、認証者も多数出すことができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	企業誘致推進事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	02	工業の振興				
事業の目的	優良な企業がさくら市内に立地する						
事業の概要	1 企業の規模拡大・移転意向の情報を得る 2 仲介役となり、地権者の協力を促す 3 総合相談窓口となり関係課との調整を図る 4 工場等誘致条例に基づく奨励金の支出						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,863		2,928		2,586	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	工場誘致条例に基づく奨励金対象工場等の数	企業数	0	0	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	奨励金の対象としては条件が合わなかったため対象とならなかったが、企業誘致アドバイザーが関わって誘致に至った企業や既存企業の規模拡大支援などを行うことができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中小企業振興資金融資事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	中小企業の運転・設備資金の融資制度を通して地元中小企業の経営支援を行う目的で制定したさくら市の融資制度。（中小企業者が低利での融資が受けられる）						
事業の概要	市は預託金を栃木県信用保証協会をととして金融機関へ預託する。協調倍率は4倍						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	501,811		601,751		603,100	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	融資枠	千円	2,000,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	低利で長期資金を活用することで、財政基盤が強固でない中小企業者も経営の安定化を図ることができているため成果は上がっている。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商工会振興事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	商工会の運営を支援し、商工会事業により市内事業所の経営支援が行われている。						
事業の概要	商工業の振興のための事業補助として、経営改善・普及事業及び地域振興事業の50%以内で、市長が定めた額内において氏家商工会・喜連川商工会へ補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	19,262		19,318		19,283	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	商工会登録会員の数	人	996	998	998	998
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	氏家地区の会員数は減少しているが、喜連川地区の会員数が増加（道の駅リニューアルの影響と思われる）したことにより、現状維持することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市中小企業融資振興会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	市内に住所を置く中小企業の資金調達が円滑に行えるとともに、専門家による融資審査がされ、融資の安全性が高まる。						
事業の概要	市の制度融資における制度の見直し及び融資審査事務を行う機関（氏家支部・喜連川支部）に対する補助金。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度	29年度	30年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	200	200	200			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	各支部の保証料補助件数	件	183	165	180	180
	成果	損失補償交付件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	保証料補助件数は減少したが、保証料額は増加した。 市の融資制度を改正し、創業者融資の運用が開始された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市中小企業融資保証料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	市内中小企業者の資金調達が円滑に行われている。						
事業の概要	さくら市の融資制度活用に伴う県信用保証協会への保証料を全額補助し地元中小企業の経営支援を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	11,397		14,386		26,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	保証料の額	千円	11,397	14,385	26,000	26,000
	成果	融資実行件数	件	184	165	260	260
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	概ね例年通り					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中心市街地活性化推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	補助金を活用して、中心市街地に商店が出店し賑わいを創出する。						
事業の概要	○空き店舗活用促進事業費補助金 ①12月分家賃の1/2又は25万円のいずれか少ない額。②改装費の1/2以内又は40万円のいずれか少ない額。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,377		3,020		3,985	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	補助金を活用した出店件数	件	2	5	6	6
	成果	補助金を活用して賑わい創出のべ人数	人	10	15	21	27
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	創業支援事業が開始され相談窓口（市、商工会、金融機関）が設置されたことにより、創業希望者への空き店舗情報や、補助制度・融資の案内などが連携して行えるようになった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	まちの駅本陣運営事業			事業開始年度	平成16年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・さくら市民並びに観光客が快適に、会議室、トイレを使用する。 ・テナント出店による事業者育成（中心市街地への出店に繋がる） 						
事業の概要	1階：テナントへの場所の提供、公衆トイレ 2階：会議室						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,937		5,474		4,870	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	会議室利用回数	回	5	5	5	5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	会議室の利用状況は毎年5件程度と低調である。平成16年度の運用開始以来始めてテナントの入替の募集を実施し、入替を行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中心市街地商店街駐車場確保対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	買物客の駐車場が確保されている						
事業の概要	中心市街地商店街の買物客の駐車場を確保する。（地権者へ支払う地代は、市営駐車場利用組合からの負担金で賄われているため、市の費用負担はない。）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	313		378		315	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	年間における駐車場閉鎖日数	日	0	0	0	0
	成果	喜連川支所周辺の駐車場整備状況への満足度	%				
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商業まちづくり団体育成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	商業まちづくり団体の活動が活発に行われている。						
事業の概要	商業の活性化を目的に活動している団体への補助金。 (1) 21商業街づくり委員会 (2) スリーバードマーケット実行委員会						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	422		422		422	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	商業まちづくり団体が主催する事業の数	件	14	14	14	14
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商店街街路灯電気料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	商店街街路灯を維持することで商店会地域の防犯・安全を確保する。						
事業の概要	市が中心市街地活性化を推進するために設置した街路灯で、商店会で支払っている電気料（定額）の半額の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,157		848		1,339	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	電気料補助額	円	2,157,310	847,510	1,339,000	1,339,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	商店会に確認した上での助成であるため					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	草川水と緑の散歩道街路灯電気料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	岡田 慎			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	水と緑の散歩道の街路灯を維持するため電気料の1/2を補助することで地域の負担を軽減し、地域住民の防犯、安全を確保する。						
事業の概要	市がまちづくりの一環として設置した街路灯で、行政区で支払っている電気料の半額の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	193		220		247	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	電気料補助額	円	193,130	219,920	247,000	247,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	行政区に確認した上での助成である					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	駅広場改修事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	轡田親志			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	氏家駅のターミナル機能の強化、さくら市の顔としての整備、市民のための広場として整備を行う。						
事業の概要	修繕・改修工事						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	631		1,062		956	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	修繕・改修された施設数	件	2	2	2	2
					2		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	利用者の安全性と利便性が向上した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	わいわい広場管理運営事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	喜連川商店街の賑わい創出						
事業の概要	空き店舗となっているJA旧喜連川支所（現和い話し広場）の活用を図り、喜連川商店街の賑わいを創出する。和い話し広場管理運営事業業務委託先（喜連川商工会）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	11,103		11,082		11,487	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	喜連川商店街の数	件	338	349	349	349
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	喜連川地区観光商業施設利用促進事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	歴史的建造物である当該施設を維持管理し、道の駅やお丸山公園などを含んだ周遊ルートを作成。喜連川市街地の活性化を図る。						
事業の概要	喜連川地区観光商業施設の整備及び管理						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,660		4,302		5,852	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	来館者数	人	2,689	1,869	1,900	2,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	DCイベントやワークショップ等により有効活用が図れた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	駅前交流拠点整備事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	笹沼 雅		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	さくら市玄関口である氏家駅前に交流拠点を設置し、さくら市全体のPRを促進する。						
事業の概要	氏家駅前に交流拠点施設を整備する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		134,361		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	施設利用者	人	0	0	20,000	30,000
	成果	観光入れ込み客数	人	711,756	1,257,772	1,002,000	1,132,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	実施設計業務の完了及び工事の発注					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	企業振興協議会			事業開始年度	平成28年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	05	雇用環境の充実				
事業の目的	人材の確保、共通する課題の対策に取り組むことで市内企業を支援し、地域経済の活性を図る。						
事業の概要	市企業振興協議会への補助金						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	850		3,200		3,292	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	企業振興協議会会員数	人	0	92	100	110
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	事業初年度であったが、実施事業の周知や企業訪問による勧奨等により、会員企業を大幅に増加することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	砂利採石監視対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的							
事業の概要	砂利採取の際、県の基準が適正に遵守されているか監視業務にあたる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,049		1,004		1,055	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	勤労者世帯の住宅建設資金調達の円滑化が図られる。						
事業の概要	勤労者が住宅を取得する際の資金を円滑に調達できるように制定したさくらの融資制度。市は矢板地区労働金庫へ融資原資を預託する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,300		1,100		900	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	預託金の額	円	1,300	1,100	900	700
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	